



SKY Perfect JSAT
Holdings Inc.

統合報告書2022

2022年3月期

未知を、 価値に。

株式会社スカパーJSATホールディングス



ブランドスローガン

未知を、価値に。

検索すれば答えのわかる既知があふれる現代。

しかし、人は既知なることには心は踊らず、未知なるものにこそワクワクドキドキする。

スカパーJSATは宇宙をフィールドにする会社。だから、宇宙の広がり分だけ成長の可能性はあるはず。

未知であることを無限の可能性に転化できる会社でありたい。

『未知を、価値に。』には、そんな私たちスカパーJSATの想いが込められています。

Space for your Smile

不安が「安心」にかわる社会へ
不便が「快適」にかわる生活へ
好きが「大好き」にかわる人生へ

Space for your Smile には、私たちの目指す世界が描かれています。
宇宙も、空も、海も、陸も、家族が集うリビングも、ひとりの自由な場所も、
これらすべての Space が笑顔で満たされるように。
日常のちょっとした幸せから、まだ見ぬ未来の幸せまで、
ひとりひとりの明日がよりよい日になっていく、
そんな世界を創りつづけます。

ミッション

事業ビジョン

行動指針

宇宙事業

すべての空間を対象とした革新的な通信ネットワーク
及び地球規模のデータ収集ネットワークを
構築し、超スマート社会の実現に貢献

メディア事業

人と人、企業、社会をつなぐプラットフォームとして、
多様で創造性豊かな社会の実現に貢献

私たちの五つの問いかけ

挑戦をつづけ失敗から学んでいますか？
新たな価値をともに創っていますか？
待つことが正しい判断ですか？
そのままで期待を超えられますか？
大切な人に自分の仕事を語れますか？

編集方針

本レポートは、株主・投資家の皆さまをはじめ、幅広い
ステークホルダーとの対話を促進するツールと位置づ
け、当社グループの中長期的な価値創造について、経
営戦略や財務・業績動向に加え、環境・社会・ガバナン
ス (ESG) といったサステナビリティに関わる情報をお
伝えすることを目的としています。また、編集にあたっ
ては、経済産業省による「価値協創のための統合的開
示・対話ガイダンス」、価値報告財団 (VRF) による「国
際統合報告フレームワーク」、GRIスタンダード等を参
照しています。

社名表記

- 株式会社スカパーJSATホールディングス：「当社」
- 当社と国内外の子会社および関連会社：
「スカパーJSATグループ」および「当社グループ」
- スカパーJSAT株式会社：スカパーJSAT (株)

報告対象期間

2021年度 (2021年4月~2022年3月)を対象としていま
すが、一部に発行時点での最新情報も含んでいます。

将来見通しについて

本レポートに掲載されている予想、戦略、経営方針、目標
等のうち、歴史的事実でないものは、将来の見通しに関
する記述であり、現在入手可能な情報にもとづく経営者
の前提、計画、期待、判断等を基礎としています。これら
は、さまざまなリスクや不確定要因の影響を受けるため、
現実の結果が想定から著しく異なる可能性があります。

関連Webサイト

株主・投資家情報

<https://www.skyperfectjsat.space/ir/>

サステナビリティ

<https://www.skyperfectjsat.space/sustainability/>

スカパーJSATとは

- 02 スカパーJSATグループのビジネスフィールド
- 04 スカパーJSATグループの歩み
- 06 スカパーJSATグループの長期ビジョン
- 08 スカパーJSATグループのビジネスの可能性

価値創造ストーリー

- 10 社長メッセージ
- 16 価値創造ストーリー
- 18 サステナビリティ経営の推進
- 20 リスクと機会

価値創造の実践

- 22 財務・非財務ハイライト
- 24 CFOメッセージ
- 28 事業概況：宇宙事業
- 36 事業概況：メディア事業
- 44 環境
- 47 社会・人財

価値創造を支えるガバナンス

- 50 役員一覧
- 52 コーポレート・ガバナンス
- 58 社外取締役・監査役対談

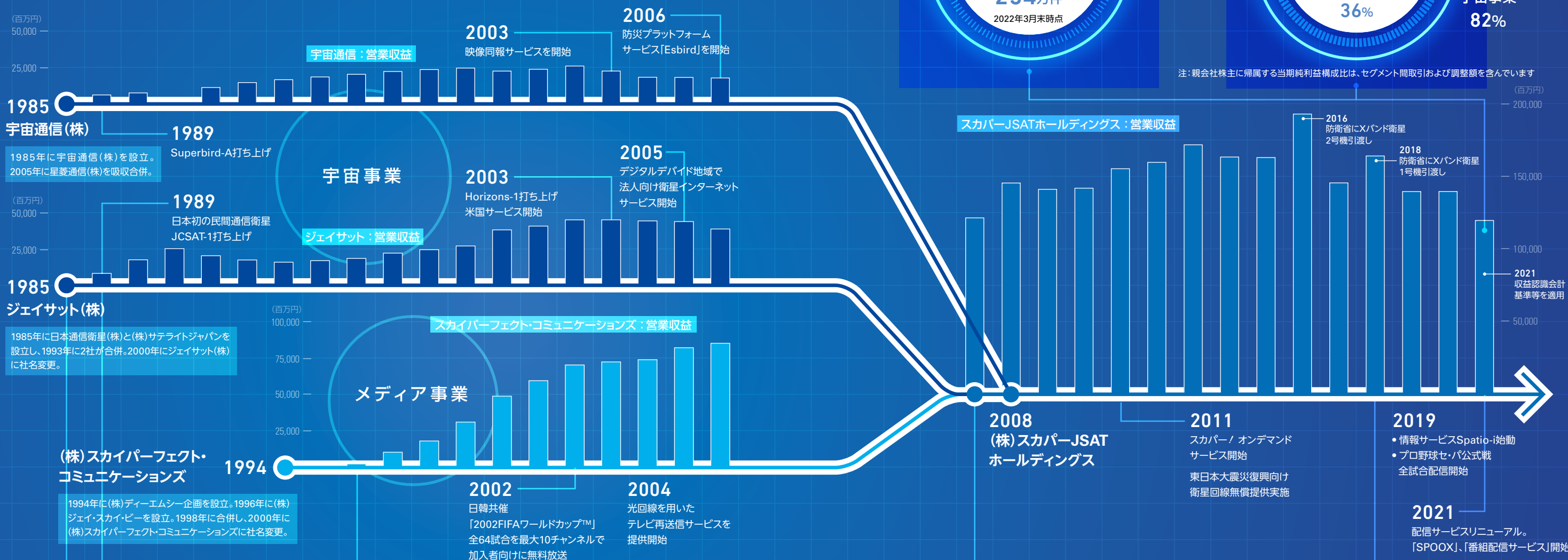
データセクション

- 60 衛星通信の基礎知識／衛星フリート
- 63 用語集
- 65 株式情報／会社情報
- 68 10年財務データ
- 70 マテリアリティとESG課題への取り組み

スカパーJSATグループの歩み

それは、誰も挑んだことのない未知だった。

平成元年。日本初の民間通信衛星の打ち上げという前例のないチャレンジに始まったスカパーJSATは、日本では誰もやったことがない全く新しいビジネスを次々と展開し、未知に挑戦し続けてきました。



1985

衛星ビジネスの幕開け

衛星調達の国際化と電気通信事業法改正による通信自由化を背景に、1985年に当社グループの源流である日本通信衛星(株)、宇宙通信(株)、(株)サテライトジャパンが設立されました。

1989

民間の宇宙インフラの誕生

日本通信衛星(株)が日本初の民間通信衛星JCSAT-1を3月に、宇宙通信(株)がSuperbird-Aを6月に打ち上げました。

1996

日本初のデジタル・衛星多チャンネル放送開始

放送法の改正により番組放送業務の委託が可能となったことで、衛星通信を利用した有料多チャンネル放送も開始されました。

2007

スカパーJSATの誕生

2007年(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズとジェイサット(株)が経営統合し、共同持株会社スカパーJSAT(株)を設立。翌年持株会社の社名を(株)スカパーJSATホールディングスに変更。2008年10月に3社合併し、現在のスカパーJSAT(株)となりました。

2018

グループミッション策定

新たなビジネス領域の創造に挑戦するため、当社の果たすべき役割を再定義し、グループミッション「Space for your Smile」を定めました。

2022

2030年に向けて新たなフェーズへ

宇宙事業・メディア事業双方で技術・サービスの開発を進め、Society 5.0の実現に貢献するとともに、これまでになく規模で投資を行い、2030年に向けてチャレンジしていきます。

スカパーJSATグループの長期ビジョン

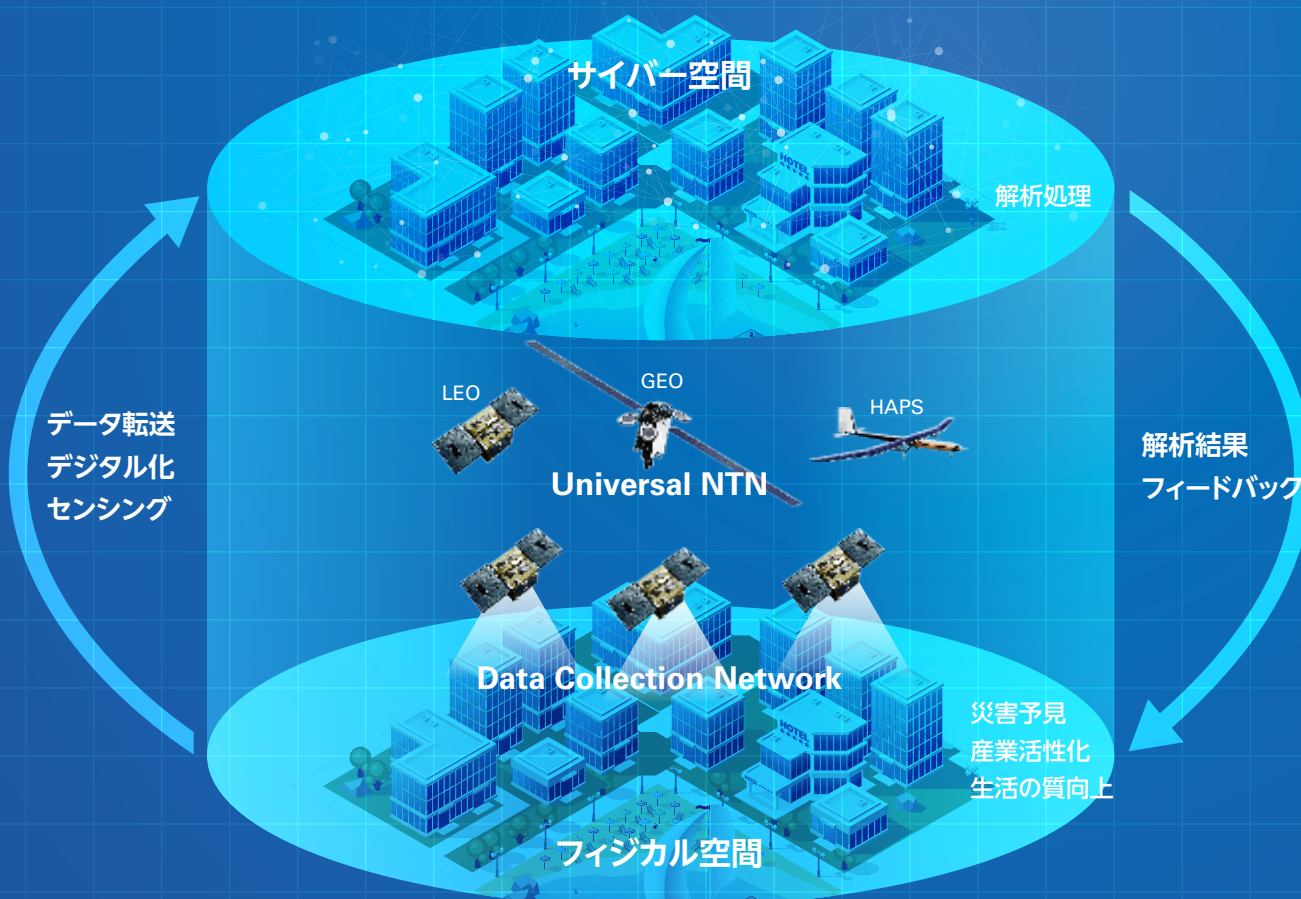
2030年に向けて

サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の未来社会「Society 5.0」が提唱されています。その一方で、宇宙空間を含む複数の軌道に構築された通信インフラが人工知能やビッグデータと融合し、新たな産業が芽生えつつあります。こうしたイノベーションを成長機会と捉え、当社グループは2030年までに2000億円超の成長のための投資を実行し、2030年に連結ベースで250億円を超える当期純利益を目指します。

宇宙事業

すべての空間を対象とした革新的な通信ネットワークおよび地球規模のデータ収集ネットワークを構築し、超スマート社会の実現に貢献する存在へ

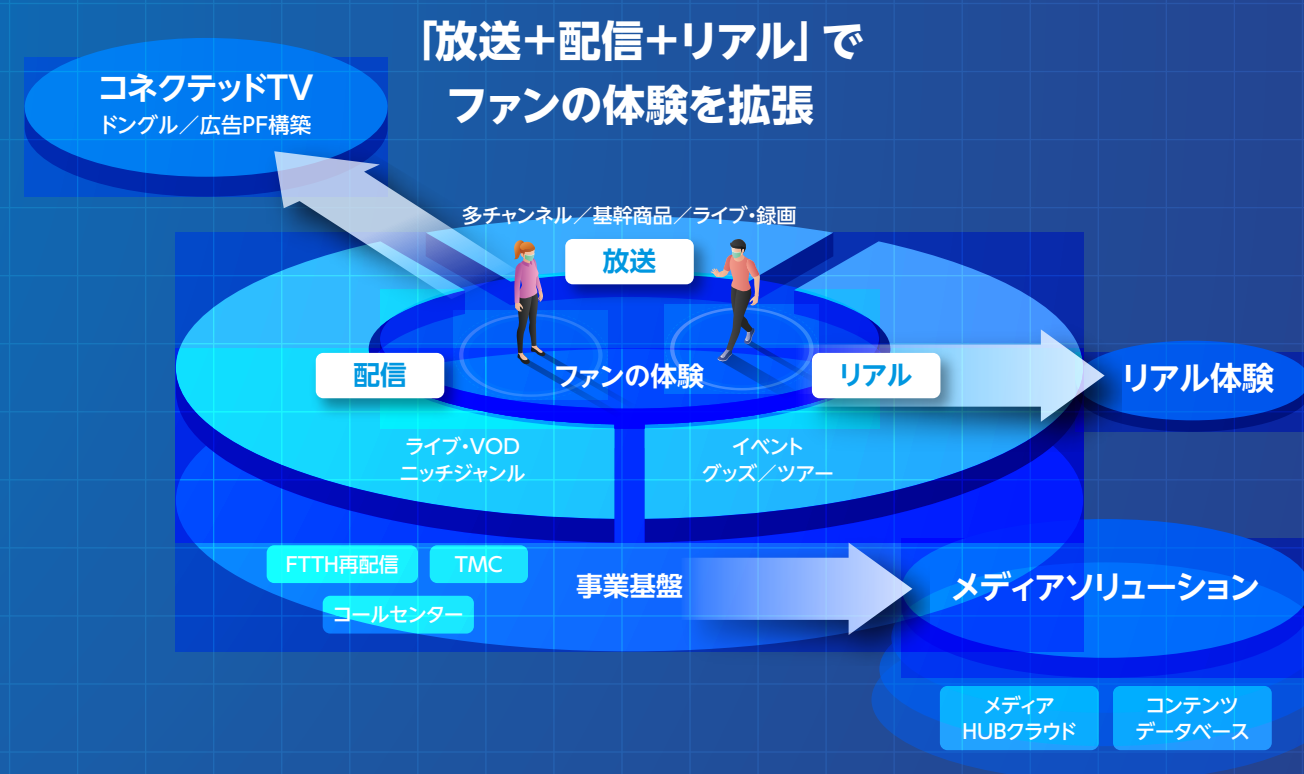
2030年に向けた新領域への投資：1,500億円超



メディア事業

人と人、企業、社会をつなぐプラットフォームとして、多様で創造性豊かな社会の実現に貢献する

2030年に向けた新領域への投資：500億円超



社長メッセージ

グループミッション「Space for your Smile」のもとで、これらの外部環境変化と事業変化の必然性を踏まえ、当社が2030年に目指す姿を開示しました。宇宙事業では、超スマート社会と呼ばれる「Society 5.0」の実現に向けて、当社の得意とする分野で成長を目指すとともに、メディア事業では、コンテンツの放送・配信向けインフラを提供するプラットフォームビジネスへの転換を図っていきます。

2030年に向けて

もう少し具体的に申しますと、宇宙事業では、従来からの静止衛星だけでなく低軌道衛星も利活用した新領域への取り組み、特にUniversal NTN、宇宙データビジネス、光データ中継といった分野に1,500億円超の投資を計画しています。その一環として、NTTとの合併会社である(株)Space Compassを設立し、非地上系ネットワーク、光データ中継を活用した、宇宙統合コンピューティング・ネットワーク構想の実現を目指しています。このほか、(株)QPS研究所への出資も行い、小型SAR衛星を活用したビジネスインテリジェンス分野での事業拡大も加速していきます。

メディア事業では、コネクテッドTV(ストリーミングメディア)、メディアソリューション、ファンコミュニティといった分野に500億円超を投入します。衛星放送と動画配信ネットワークを持つプラットフォームとしての確固たるポジションを活かし、パートナーや既存アセットを活用して、新たな価値を創造していく考えです。

2030年に向けた宇宙事業、メディア事業の方向性と重点的な投資内容はこのように考えていますが、その過程における売上高、利益等の数値目標の詳細な開示はあえて控えています。当社は現在、これからもさらに激変するであろう事業環境に柔軟に対応できるビジネスモデルを再構築している段階です。刻々と変わる外部環境の中で、細かい中期経営計画、特に、売上高から利益まで詳細な数値を設定することを目的化し、そこに時間を割くことに意味があるとは思えません。実際、いったん計画を立てたあと、外部環境ががらりと変わってしまい、2年目、3年目に計画未達の言い訳に悩むよりも、株主、投資家とは会社の成長に向けた本質的な対話や議論をする方が有益と考えます。

2030年に向けて 新領域に2,000億円超の投資を予定



サステナブルな成長 2030年に当期純利益250億円超を目指す

しかしながら、企業は株主の皆さまから資金を提供していただいて成り立っている以上、株主の皆さまにリターンで期待に応える努力をする責務があり、最低限のリターンについて見込みを示すことは必要だと考えています。特に今回は、2030年のあるべき姿を実現するために、今後宇宙事業に1,500億円超、メディア事業に500億円超、全体で2,000億円超もの成長投資を実施するのですから、その成果の見込みについてはある程度明らかにすべきだとも考えました。そこで唯一、財務目標として、2030年の当期純利益250億円超を設定しました。この数値は、これまでの実績値におけるROA等をベースに試算したものであり、十分に実現可能なものと考えています。

NTTとの共同事業

もっとも、今後の宇宙ビジネスの可能性からして、2030年までの2,000億円超の投資によってできることは限られています。それゆえ、今回、当社とNTTで共同事業を行う新会社(株)Space Compassを設立し、宇宙空間における新たなICTインフラ基盤の整備を行うことを目的に、両社が持つ技術・人財・事業基盤を補完的に活用させます。具体的には、宇宙空間に構築する光無線通信ネットワークおよび成層圏で構築するモバイルネットワークを手始めに、新たなインフラの構築に挑戦することで、世界の宇宙産業の発展と持続可能な社会の実現に貢献していくことを目指しています。ここでは、当社の強みとして、衛星・システムをビジネスとして発展させる力に加え、周波数・無線局免許や通信衛星・ネットワークの運用等衛星オペレータとしての知見と業界リレーションシップを活かすことができると考えています。

今回の(株)Space Compassの出資比率は、NTT50%、当社50%で、どちらかが主導権を握って一方的に進めることのないようにしています。このビジネスには非常に大きな未来がありますし、将来的にはさらなるパートナーの出資も可能であり、さまざまなプレイヤーが参加することで、大きなビジネスにできるものと確信しています。

メディア事業の未来

メディア事業では、もはやコンテンツプロバイダーではないということを実感した上で、どうすべきかを考えることが重要だと思っています。加入者が減っても、コンテンツを届ける手段である衛星放送の導線は決して不要にはなりませんが、コンテンツプロバイダーの数は増える一方です。我々には、放送・配信リソースに加えて、衛星放送で長年培ってきたノウハウがあります。これらを有効活用して新たな活路を見出すことが、メディア事業においてさらなる成長を実現する唯一の道だと考えています。

そこで、ストリーミング端末やアプリの開発、広告プラットフォーム、動画配信技術、データマネジメントやコンテンツデータベースのシステム技術向けの投資やコラボレーションを積極化させています。今回、メディア事業において500億円超の投資を行うと決めたことで、外部からそんなに投資して大丈夫かと懸念の声があることも承知しています。しかし、これは、コンテンツではなく、事業投資(出資)、アライアンスも含めたメディア関連サービスのインフラ会社として生まれ変わるために必要な投資です。動画配信にかかるインフラもメディアセンターの再構

社長メッセージ

築を始めており、既存の設備や技術を活かしてリスクを低減しながら進め、最終的にはハイブリッドに対応する、パートナーから選ばれる会社になりたいと考えています。

当社の社会的意義

2030年における当社のありたい姿は、もちろん、経済的価値だけでなく、社会的価値としての向上も重要なテーマです。当社グループは、「宇宙」と「メディア」を事業ドメインとする「宇宙実業社」として、人工衛星を通じた放送プラットフォームと通信インフラを提供するという大きな社会的責任を担っています。2030年に向け、この役割はますます大きくなると考えており、社会にとってより一層必要な存在になるべく変革を進めていきます。

加えて、当社はプライム市場に上場する会社として、株価もしっかり意識し、安定的な配当を継続すると同時に、機動的に自社株買いも行っていく方針です。株価については、当社の企業価値が外部目線で測定された1つの指標であり、役職員全員が意識するようにと言っています。成長性の乏しい企業、未来のない企業の株価は上がりません。また、成長できない企業には必要な人財、有力なパートナーも集まりません。株価は、その成長を外部のステークホルダーがどう見ているかの1つの鏡だと考えています。PBRが1倍以下というのは論外です。自分たちの行動が外部にどう評価されているのか、そこを知る指標として株価を意識し、そのために成長を実現していくことが重要だと考えています。

人の変革

2030年に目指す姿を実現するには、一人ひとりが強い意志を持って行動し、スピード&アクションを心掛けて会社を変えること、REPOWERINGと言っていますが「人の変革」が重要だと考えています。そのために、事業ビジョンの実現に最適な人員配置を行うとともに、採用と育成も注力していきます。同時に、そうした人財の能力を引き出し、最大限に活用するには、縦割り組織の硬直性を打破する必要があると考え、縦横組織連携を図る「クロスファンクショナルチーム（CFT）」を新設しました。その責任者については、可能な限り抜擢登用を行い、人財の活性化や組織の機動力向上につなげていきたいと考えています。

環境への取り組み

当社は、エネルギー会社や素材メーカーとは異なり、自社で消費するエネルギー量が少ないため、環境貢献のためにエネルギー削減を図るといっても、そのインパクトには限界があります。元来、衛星通信は地上回線に比べて約3分の1の消費電力で運用する等、省エネルギー化が進んでいます。加えて、横浜衛星管制センターと茨城ネットワーク管制センターでは、2021年1月にすべての使用電力を再生可能エネルギー由来の電力への切り替えを行っており、残る拠点も順次切り替えを進めています。

一方で、事業を通じた環境への貢献については、太陽光発電に向けた日照量の予測、風力発電に向けた通信提供等、再生可能エネルギーの供給に寄与する可能性があり、こうした方面でインパクトのある新たな取り組みを進めていきたいと考えています。



成長を実現するためのガバナンス

当社ではこれまで、複数名の社外取締役を選任し、取締役会の諮問機関として指名報酬委員会を設置する等のガバナンス強化を進めてきました。さらに、役員報酬についても、業績の向上と中長期的な企業価値増大への適切なインセンティブを考慮した固定報酬、業績連動報酬および株式報酬を設定し、指名報酬委員会の答申を受けた上で決定しています。

このように、一般的に求められるガバナンス対応施策は整備してきましたが、私は、今後の成長に必要なことは、適切なリスクテイクに対する判断を、より一層スピード感を持ってやっていくことであり、それにつながる事業会社の執行役員レベルの意識改革、行動改革が重要であると思っています。

正直、この期に及んでも、まだコンサバティブな空気が社内に残っており、これを変えていく必要があると考えています。これまで当社では執行役員に就任すると一定の任期が保証されていましたが、取締役と同様に1年任期へと改めました。そうすることで、一定の成果を出さなくてはならないという自己変革を促し、リーダーシップを発揮しながら成長に向けた経営課題に取り組んでもらっています。また、執行役員に対して株式で支給する報酬の仕組みも配分割合を引き上げる等、株主と同じ目線を持つことへの重要性や、企業価値向上への意識を高めるようにしています。

当社は今、まさにガバナンス強化を断行する時だと思います。変化の激しい業界で100点にこだわって躊躇する人財ではなく、次への一步を踏み出すための処方箋を書ける人財が必要です。その答えが60点であっても会社を前に進めていく、そういうことを言える人財が欲しいし、言えないのであれば去ってくれ、とさえ考えています。もちろん私もその覚悟です。

ステークホルダーの皆さまへ

日本国内での一般的な当社のイメージはスカパー!が先行しており、30年以上宇宙事業を行っているJSATのことはあまり認知されていません。しかし、海外では逆に、JSATのイメージが強く、スカパー!のことはほとんど知られていません。これが当社イメージの実態かと思います。そこから脱し、これから当社はどこに向かっていくのかをすべてのステークホルダーに正しく知っていただく、そういう狙いもあって今回、2030年に目指す姿を公表しました。

目指す姿の実現のために、当社は、資金、人財、時間をどこにどう投下していくのかを明確にしつつ、新たなチャレンジを行うと同時に、それらを実績として積み上げていくことがマストです。その結果として、宇宙事業、メディア事業を併せ持つユニークで面白い会社、新しいものにチャレンジし、キラキラ輝くような会社に変貌させたいと考えています。ステークホルダーの皆さまには、時に厳しいご意見もいただき、今後ともご支援賜りますようお願い申し上げます。

サステナビリティ経営の推進



「Space for your Smile」のもと
サステナビリティ経営の実践を通じて、
企業価値の増大と社会の
持続的な発展を目指します。

サステナビリティ委員会委員長
株式会社スカパーJSATホールディングス 取締役
松谷 浩一

サステナビリティ委員会委員長メッセージ

市場環境や地球環境が、大きく変動する中、当社を取り巻く経営環境もこの数年で大きく変化しています。そのような中にあっても、サステナビリティ経営の推進により持続的成長を目指します。

2021年度は、9つの重要課題（マテリアリティ）テーマと22の重要課題を特定し、「2030年にありたい姿」と中長期、短期の目標・KPI（重要業績評価指標）を設定しました。また、グループミッションである「Space for your Smile」をサステナビリティ方針としても再定義し、当社がどのように持続的な成長を実現していくかを示す価値創造ストーリーも策定いたしました。今後の指針と道筋、目標、アクションプランが整いましたので、今後はサステナビリティ委員会および取締役会が

その進捗を監視し、サステナビリティ経営の深化を図ります。2022年10月にはサステナビリティ推進部も設置し、深化を加速してまいります。

経営側からサステナビリティ経営を推進する一方で、社員によるSDGs浸透活動も進んでいます。2021年度までは有志社員によるワーキンググループとして、部門横断ディスカッションや外部有識者を招いての講演会開催、各種社内制度への提言等の活動をしておりましたが、会社を変革する実行力を高めるため、2022年度より全社プロジェクトとして再スタートしました。

こうした社員発信の活動と経営との両輪で、会社と社会の持続的な発展を目指します。

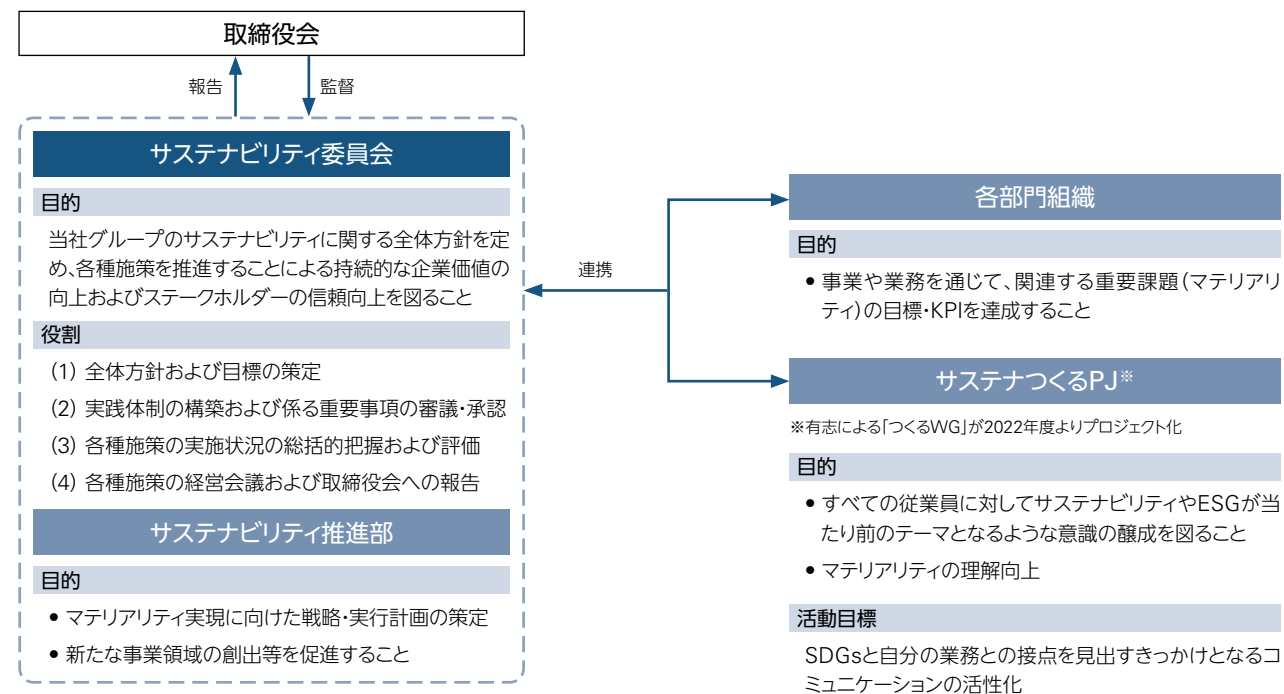
活動実績

当社グループは、持続的な成長と社会貢献の両立を目指し、2020年からサステナビリティ経営への取り組みを開始しています。2021年4月には、宇宙事業、メディア事業のそれぞれの特性を踏まえ、当社グループが事業を通じて取り組むべき9つの重要課題（マテリアリティ）テーマを特定しました。また9つの重要課題テーマのもとに、22の重要課題（マテリアリティ）も特定しました。特定にあたっては、まず現状から当社が取り組むべき課題を抽出し、評価し、重要度を定めました。そのプロセスにおいては、ステークホルダー

マテリアリティー一覧は70ページ参照

や有識者の意見も取り入れ、客観性、妥当性も確認しています。そして10月には、マテリアリティごとに「2030年にありたい姿」を掲げ、中長期および年度ごとの短期目標・KPI（重要業績評価指標）を設定しました。また、マテリアリティのテーマを踏まえて価値創造ストーリーも策定し、これを経営計画に組み入れ、サステナビリティ経営の深化を図っているほか、「気候関連検討プロジェクト」において検討する気候変動に関するリスクと機会について、リスクマネジメント委員会とも連携の上、取締役会に報告しています。

サステナビリティ経営の推進体制



2022年度の活動計画

2022年度は重要課題（マテリアリティ）ごとの目標・KPIの達成に向けて、組織における実践を着実に進めてまいります。委員会としては、サイクルを1年回して改めて同業他社の事例や外部評価も参考にしながら、第三者の視点を入れ、実効性の向上を図ります。また、社内有志プロジェクトを中心に对外発信の強化の一方でグループ全体へのさらなる浸透にも取り組みます。

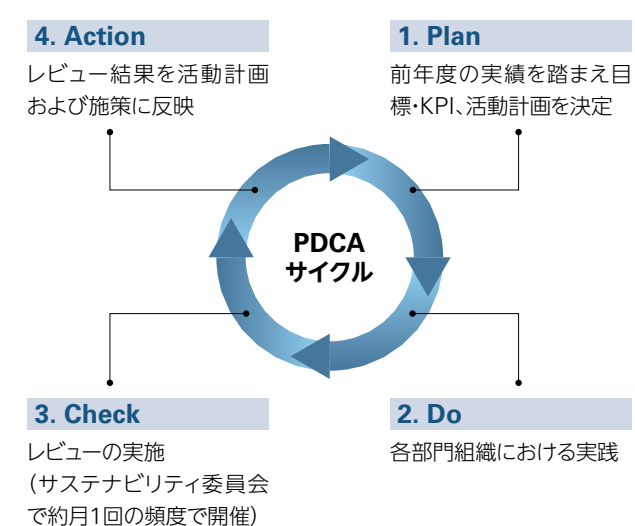
既存活動の継続・改善

- | テーマ |
|---------------------------------------|
| (1) マテリアリティ／目標・KPIの達成に向けた実行サイクルの着実な進行 |
| (2) 外部評価対応継続 |
| (3) 对外発信強化 |
| (4) 社内浸透施策継続・拡大 |

新たな取り組み

- | テーマ |
|---------------------------------------|
| (5) SDGs起点の新事業創出／社会課題解決意欲向上に向けた仕組みづくり |

PDCAの実施



リスクと機会

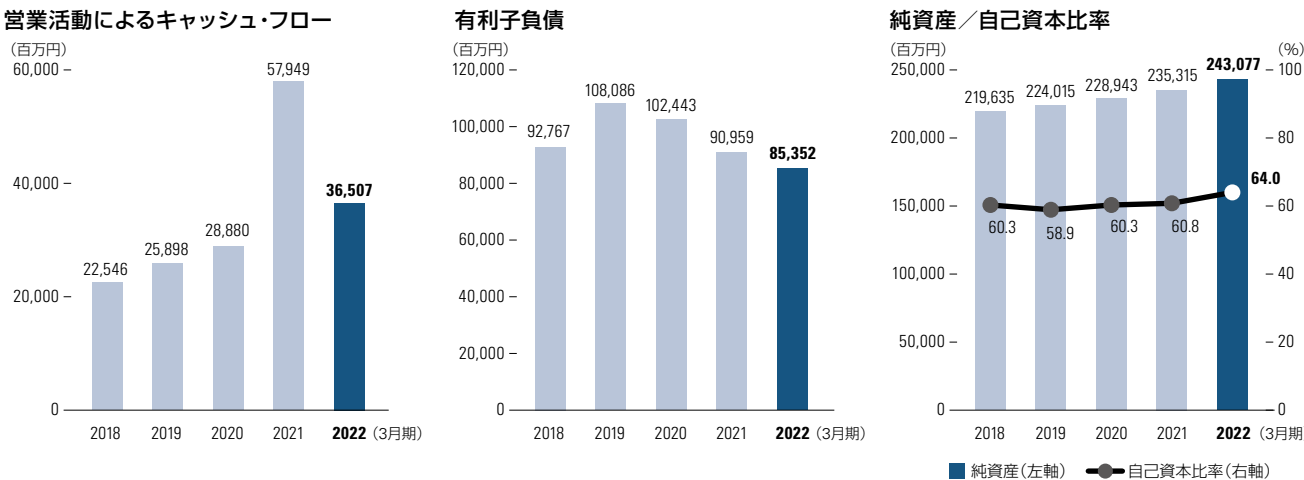
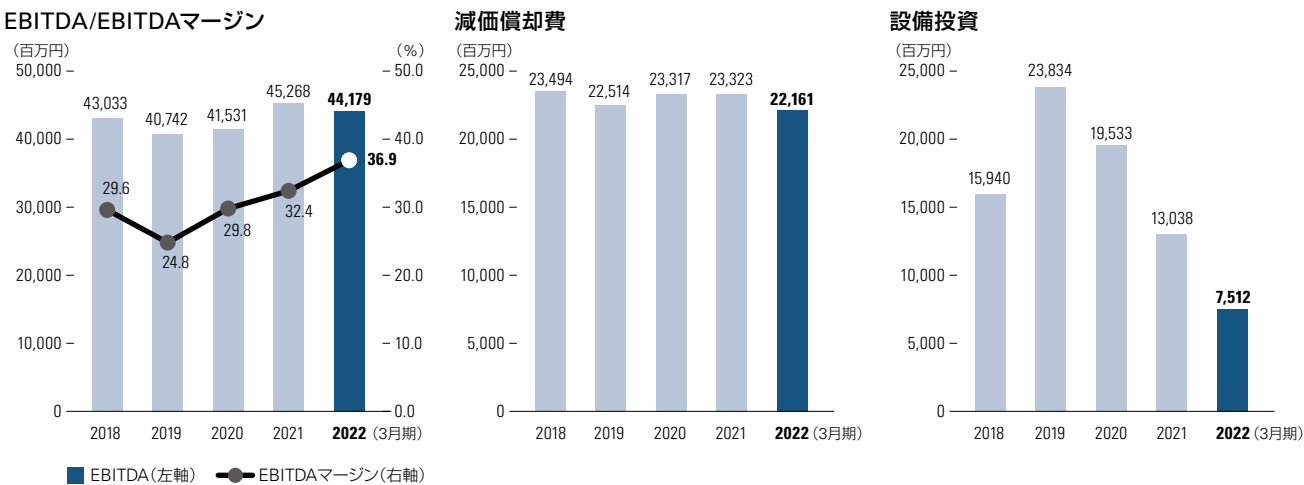
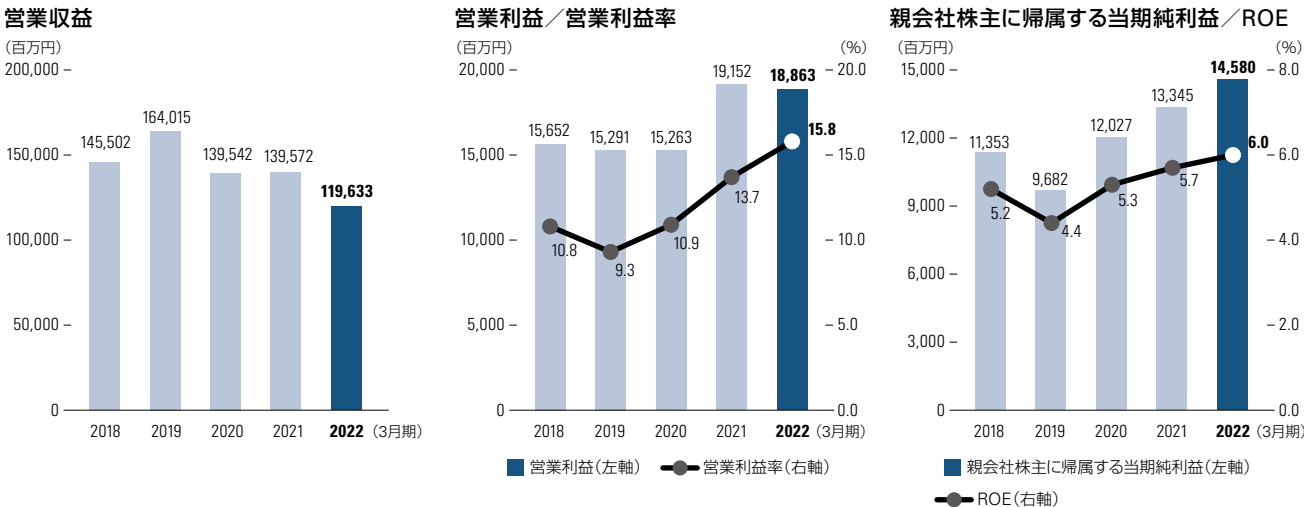
当社は日本初の民間衛星通信事業の立ち上げから36年、宇宙事業、メディア事業において常に新しいビジネスフィールドを切り拓いてまいりました。近年のデジタル技術の急激な進化にともない、当社を取り巻く事業環境が加速度的に変化中、当社は機会と脅威・リスクを的確に把握したうえで、重要課題テーマおよびマテリアリティを設定し、さまざまな施策を推進しています。

マテリアリティの一覧は70ページをご覧ください。

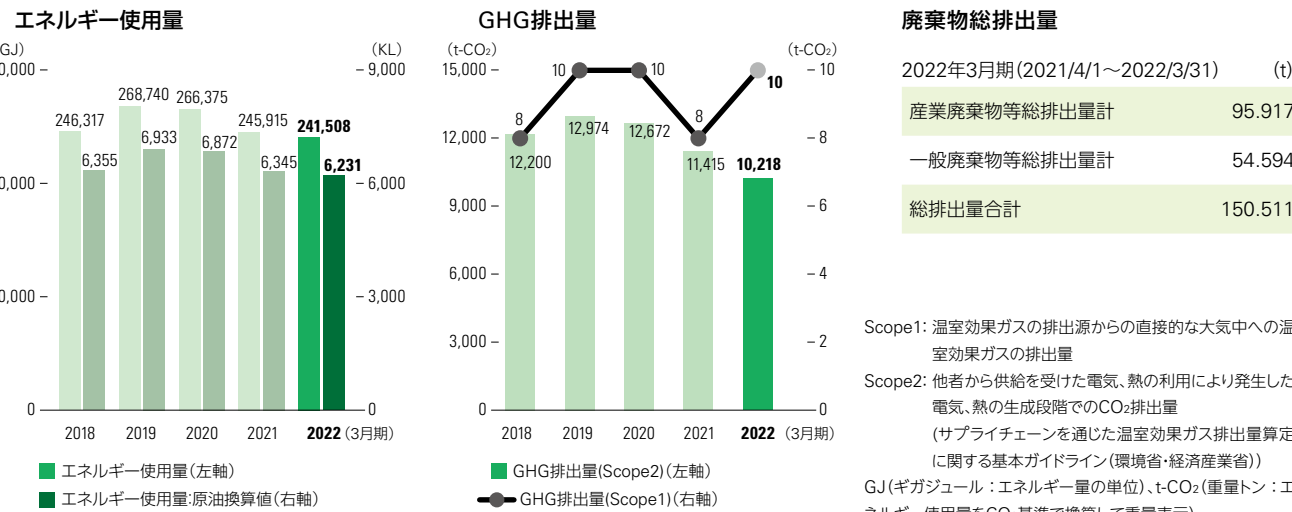
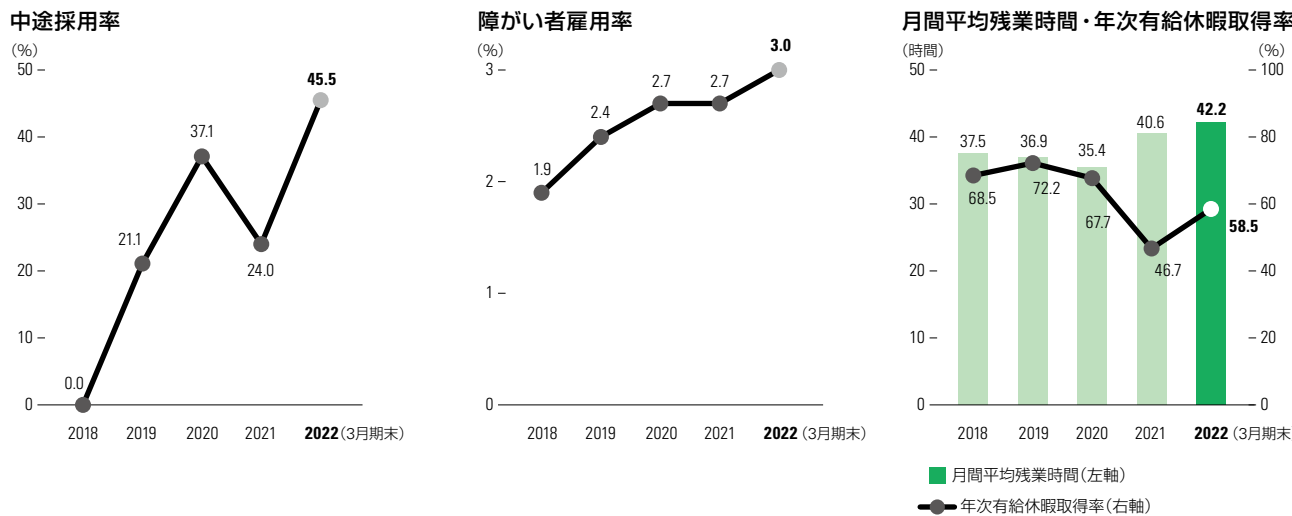
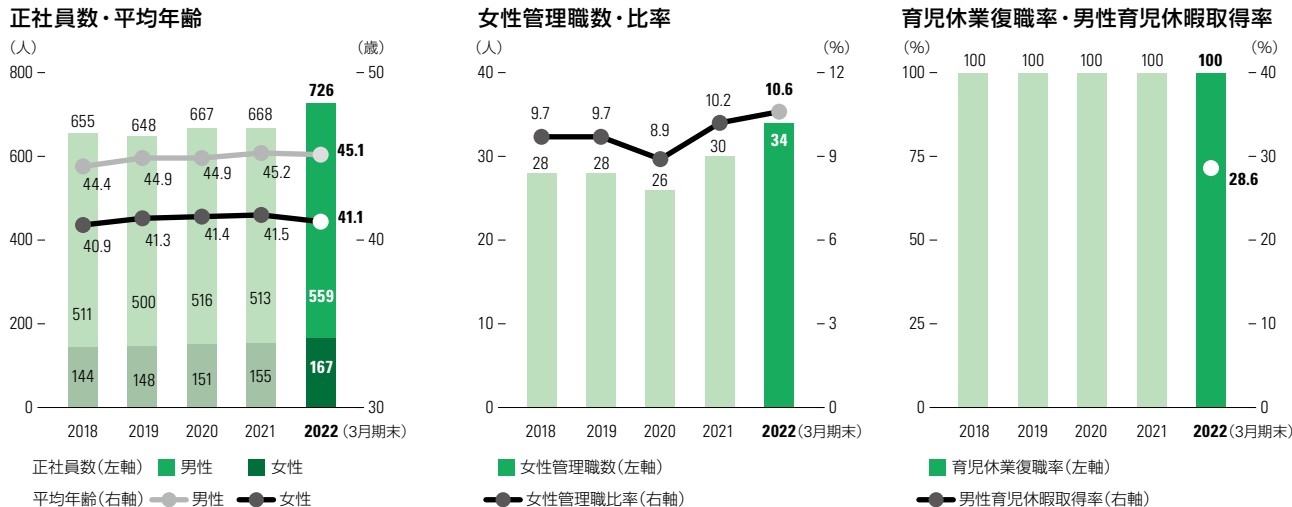
	宇宙事業	メディア事業	社会・人財	環境	ガバナンス
関連ページ	28ページ	36ページ	47ページ	44ページ	52ページ
機会	- 衛星通信回線需要の増加 - 世界的な宇宙産業・宇宙利用の活性化	- FTTH(光回線)需要の拡大 - 動画配信市場の拡大(BtoB需要含む) - Web3等の普及 - メインターゲット世代がボリューム層と合致	「働き方改革」推進による従業員の士気・生産性向上、優秀な人財確保 - 人財の多様性(性別・国籍・年齢等)確保による組織活性化 - 通信インフラ環境の整備 - 地域経済の安定成長	- 異常気象による災害増加にともなうBCP利用としての衛星回線利用の増加 - 地球観測・気象データ利用・画像解析ビジネスの拡大 - 宇宙ごみの増加にともなう事業機会の創出 - パンデミック発生にともなう外出制限等による映像コンテンツ需要の増加	- 経営戦略・財務戦略実行による持続可能な成長 - M&Aによる事業の拡大 - ガバナンスのさらなる強化による外部評価の向上 - 格付けの維持・向上
脅威・リスク	- 海外事業者との競争環境激化 - 地上通信網拡張にともなう衛星通信の活用機会減少 - カントリーリスクの顕在化 - サイバーセキュリティリスクの増大	- OTT事業者との顧客・コンテンツ獲得競争激化 - 人口減少、テレビ離れ - 地上波IP(同時)再配信 - 不正視聴	- 高度人財不足および従業員年齢構成のアンバランスによる組織力の低下 - ダイバーシティ&インクルージョンの欠如によるガバナンス・組織力の低下 - 地政学的リスクの高まり	- 大規模自然災害・パンデミック発生等による拠点被災、事業の中断 - 宇宙ごみの増大による通信衛星の事故・障害発生 - 台風・豪雨頻発による受信障害発生 - 自然災害多発による被災地域視聴料免除額の増加	- 情報流出・サイバー攻撃 - レピュテーションの低下
重要課題テーマ	- レジリエントな放送・通信インフラの構築 情報格差の解消 - 脱炭素社会と循環型経済の実現に向けた環境への寄与 - 宇宙環境の改善 - 環境や社会に寄与するイノベーションの推進	- レジリエントな放送・通信インフラの構築 情報格差の解消 - 多様なコンテンツによる生活の豊かさの向上 - 環境や社会に寄与するイノベーションの推進 - 地域・コミュニティの発展	- 多様な人財の活躍 - 地域・コミュニティの発展	- 脱炭素社会と循環型経済の実現に向けた環境への寄与 - 宇宙環境の改善	強靱な経営基盤の整備
			パートナーシップの促進		
関連するSDGsのゴール	1 貧困をなくそう 2 健全な食料と農業を 4 質の高い教育をみんなに 6 安全な水とトイレを世界中に 7 再生可能エネルギーを 8 働きがい、経済成長を 9 産業と雇用を 10 人や国々の豊かさを 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくばる未来を 13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさも守ろう 16 平和と公正を 17 パートナーシップで目標を達成しよう	1 貧困をなくそう 3 健康な生活を 4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を 7 再生可能エネルギーを 8 働きがい、経済成長を 9 産業と雇用を 10 人や国々の豊かさを 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくばる未来を 13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう 16 平和と公正を 17 パートナーシップで目標を達成しよう	1 貧困をなくそう 3 健康な生活を 4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を 8 働きがい、経済成長を 9 産業と雇用を 10 人や国々の豊かさを 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくばる未来を 16 平和と公正を 17 パートナーシップで目標を達成しよう	3 健康な生活を 6 安全な水とトイレを世界中に 7 再生可能エネルギーを 8 働きがい、経済成長を 9 産業と雇用を 12 つくばる未来を 13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさも守ろう 17 パートナーシップで目標を達成しよう	1 貧困をなくそう 5 ジェンダー平等を 8 働きがい、経済成長を 9 産業と雇用を 10 人や国々の豊かさを 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくばる未来を 13 気候変動に具体的な対策を 16 平和と公正を

財務・非財務ハイライト

財務ハイライト (株式会社スカパーJSATホールディングスおよび連結子会社)



非財務ハイライト (スカパーJSAT株式会社単体)



(注)業績数値は、表示単位以下四捨五入で表記しているため、日本基準(百万円以下切り捨て)ベースの有価証券報告書記載の数値と一部異なります。

会社情報

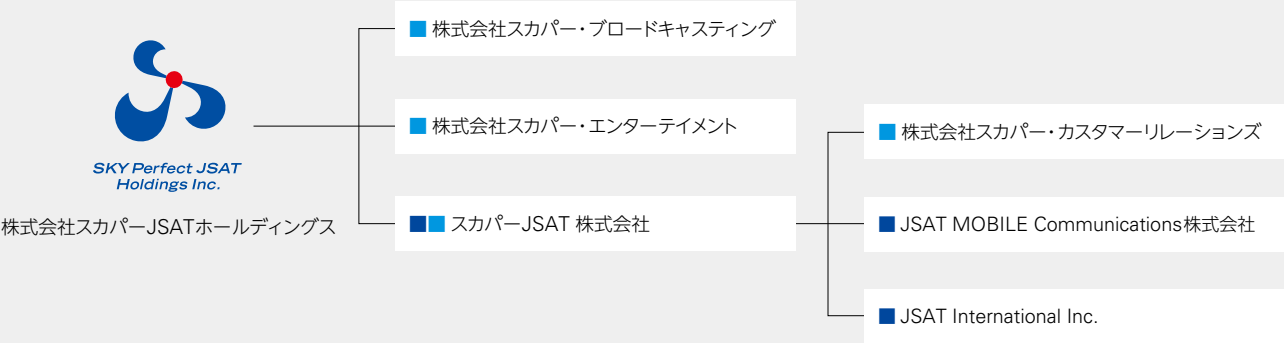
会社情報

会社名	株式会社スカパーJSATホールディングス
所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂1-8-1
電話番号	03-5571-1500(代表)
URL	https://www.skyperfectjsat.space/
設立	2007年4月2日
従業員数	841名(連結)(2022年3月31日現在)
資本金	10,081百万円(2022年3月31日現在)
取引市場	東京証券取引所 プライム市場(証券コード:9412)
発行済株式の総数	297,404,212株*
株主数	38,995名
決算期日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当の基準日	期末配当3月31日／中間配当9月30日
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社

※2021年7月21日付で譲渡制限付株式報酬として普通株式233,237株を発行し、297,404,212株となりました。

主なグループ会社 (2022年3月31日現在)

■ 宇宙事業 ■ メディア事業



主なグループ会社一覧 (2022年3月31日現在)

■ 宇宙事業 ■ メディア事業

議決権の所有割合は間接保有を含みます。

会社名	■ スカパーJSAT株式会社
資本金	50,083百万円
事業内容	宇宙事業およびメディア事業
議決権の所有割合	100.0%

会社名	■ 株式会社スカパー・カスタマーリレーションズ	■ 株式会社スカパー・ブロードキャスティング	■ 株式会社スカパー・エンターテイメント
資本金	100 百万円	2,500 百万円	10 百万円
事業内容	有料多チャンネル放送ほか、さまざまな業種業態の顧客センター	コンテンツの企画・制作、技術支援および番組提供	衛星基幹放送業務、衛星一般放送業務
議決権の所有割合	100.0% *	100.0%	100.0%

会社名	■ JSAT MOBILE Communications株式会社	■ JSAT International Inc.
資本金	375百万円(資本準備金含む)	25 百万USドル
事業内容	移動体衛星通信サービス業	北米・ロシア・アジア太平洋向け衛星回線販売事業
議決権の所有割合	53.3% *	100.0% *

※議決権の所有割合は間接所有によるものです。

株式会社スカパーJSATホールディングス

〒107-0052 東京都港区赤坂1-8-1
<https://www.skyperfectjsat.space/>
証券コード：9412